

**共用 LAN システム
インターネット閲覧環境更新に向けた検証
調達仕様書**

令和 5 年 9 月

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

目次

1	調達案件の概要に関する事項	1
(1)	調達件名	1
(2)	用語の定義	1
(3)	調達の背景と目的	1
(4)	業務・情報システムの概要	1
(5)	契約期間	2
(6)	作業スケジュール	2
2	調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達の方式等に関する事項	3
(1)	調達案件及び関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期	3
(2)	調達案件間の作業区分	3
3	作業の実施内容に関する事項	3
(1)	作業の内容	3
(2)	成果物の範囲、期日等	4
4	作業の実施体制・方法に関する事項	5
(1)	作業実施体制	5
(2)	作業場所	6
(3)	作業の管理に関する要領	6
5	作業の実施に当たっての遵守事項	6
(1)	基本事項	6
(2)	機密保持、資料の取扱い	7
(3)	遵守する法令等	7
6	成果物の取扱いに関する事項	8
(1)	知的財産権の帰属	8
(2)	契約不適合責任	8
(3)	検収	9
7	入札参加資格に関する事項	9
(1)	入札参加要件	9
(2)	入札制限	10
8	情報セキュリティの履行状況の確認に関する事項	10
9	再委託に関する事項	11
10	その他特記事項	12
(1)	環境への配慮	12
(2)	その他	12
11	附属文書	12
(1)	要件定義書	12
(2)	事業者が閲覧できる資料一覧	13
12	窓口連絡先	13

1 調達案件の概要に関する事項

(1) 調達件名

共用 LAN システムインターネット閲覧環境更新に向けた検証

(2) 用語の定義

表 1.1 用語の定義

用語	概要
共用 LAN システム	PMDA の共通の基盤システム。メールサーバやグループウェアサーバ、クライアント端末、ネットワーク機器等で構成されている。
共用 LAN 運用支援業者	共用 LAN システムを運用するにあたり、PMDA から運用業務の一部を委託されている業者。
共用 LAN 端末	PMDA で業務を行うにあたり職員が使用している端末。

(3) 調達の背景と目的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）では、役職員が利用するメール、電子掲示板、電子書庫等の機能や、PMDA 内の各業務システムの基盤として、PMDA の基幹業務システムである共用 LAN システムを整備し、運用を行っている。

共用 LAN システムでは職員がインターネット上のリソースに安全にアクセスするための仕組みをインターネット閲覧環境として運用している。この環境を引き続き利用することを検討していたが、インターネット閲覧環境のサービス提供元ベンダーの変更及び昨年から急激な円安に伴い見積が高騰し、利用中の環境を今後も継続することが難しくなった。このため新環境の準備を計画している。PMDA 共用 LAN システムはインターネット分離施策により、直接インターネットと接続できないため、インターネットを経由した外部環境の利用が行える保証ができないため、調達後にサービスの利用ができないことが発覚するリスクがある。このためサービス利用の可否を判断するための検証の調達を行う。(以下「本調達」という。)

(4) 業務・情報システムの概要

共用 LAN システムの業務 PC はインターネットに接続していないが、PMDA にはインターネット上のリソースにアクセスを要する業務がある。インターネット閲覧環境はこの業務要件を解決するための手段で、画面転送型の仕組みを想定している。インターネット閲覧環境の操作画面を業務 PC に表示することで、業務 PC が直接インターネットに接続していなくても利用者がインターネット上のリソースを閲覧できるようにする。

本調達における検証環境の基本構成は、Azure Virtual Desktop(以下 AVD)方式によるものとする。この基本構成はクラウドサービスで構築し、PMDA のオンプレミスネットワークと接続する。利用者は AVD で構築された仮想マシンに PMDA 内部検証環境端末（以下検証用 PC）からアクセスし、操作画面の画像転送によりインターネット閲覧を行う。

本調達での検証項目を以下に示す。受注者は下記検証を可能とするために必要な設定を行うこと。また、これらの業務に伴う PMDA との協議、打ち合わせ等の出席、資料作成を含む。また、PMDA 内のオンプレミス機器等に対するアプリケーション導入や設定変更は PMDA で実施するので、必要な情報及び手順を提供すること。

① AVD 上の仮想マシンとの認証

検証用 PC から AVD 上の仮想マシンに対して認証処理が正常に行えること。認証に利用するアカウントは PMDA が保有する検証環境用 AD 上のアカウントを利用する。また、このアカウントは PMDA が保有する検証用 AzureAD に対し同期済みである。

② 検証用 PC と AVD 間の閉域網接続

AVD の初回認証後の検証用 PC と AVD 上の仮想マシンとの通信について、IPSec-VPN で閉域接続が可能であること。また、接続後に AVD 上の仮想マシンからインターネット閲覧が正常に行えること。

(5) 契約期間

検証：契約締結日から 7 週間

(6) 作業スケジュール

本業務に係る想定スケジュールの概要を「別紙 1 スケジュール」に示す。このスケジュールは本調達における想定マイルストーンを示したものである。詳細な実施スケジュールは受注者が検討・作成し、PMDA と合意すること。

2 調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達の方式等に関する事項

(1) 調達案件及び関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期

特筆する関連調達案件はない。

(2) 調達案件間の作業区分

特筆すべき事項はない。

3 作業の実施内容に関する事項

(1) 作業の内容

① システムハードウェア・ソフトウェアの納入

本調達仕様書に記述する要求仕様を満たすハードウェア・ソフトウェア・サービスを納入すること。本システムの要件は「別紙 2 システム概要図」に示す。

また、検証環境の稼働時間は平日 10:00-18:00 とし、AVD への同時接続数は最大 3 とする。

② 検証環境保守及びサポート

(ア) 保守・サポート期間

1. 受注者は、構成物の保守及びサポートを本調達の契約期間中を対象として実施すること。

(イ) 定常時対応

1. 受注者は、構成物のソフトウェアアップデートの必要が発生した場合に、関連してソフトウェアアップデート以外に実施する必要のある設定変更等の作業内容について情報提供を行うこと。
2. 受注者は、ソフトウェアアップデート適用後であっても適用前と同様に保守対象として情報提供等を行うこと。
3. 受注者は、構成物の設計・仕様・機能拡張・脆弱性に関する PMDA からの技術的な問い合わせを受け付けるための窓口を用意すること。問い合わせの手段は電話及びメールとする。

(ウ) 障害発生時対応

1. 検証環境を構成するクラウドサービスに障害が発生した場合は障害の発生事実、障害内容、対応見込みを PMDA にメールで共有し、復旧対応を行うこと。

2. オンサイト保守が必要なハードウェアが納入物に含まれる場合、4時間以内の駆け付けが可能な体制とすること。

(2) 成果物の範囲、期日等

① 成果物

作業工程別の納入成果物を表 3.1 に示す。ただし、納入成果物の構成、詳細については、受注後、PMDA と協議し取り決めること。

表 3.1 工程と成果物

項番	工程	納入成果物	承認期日
1	構築	・パラメータシート	令和5年11月10日
2	検証	・検証結果報告書	令和5年11月10日
3	その他	・打ち合わせ資料 ・課題管理表 ・議事録 ・機密情報受理管理簿 ・契約不適合対応に係る保有情報の一覧	必要に応じて随時

② 納入成果物に記載すべき内容

納入成果物に記載すべき内容を以下に記す。ただし、運用を行うにあたり追記もしくは他に作成すべきものがあれば PMDA と協議の上作成すること。

(ア)パラメータシート

- ・ 検証環境構築にあたり設定した値を記載すること。設定していない項目については規定値とし記載は不要とする。

(イ)検証結果報告書

- ・ 本調達で構築した環境における検証結果について、技術的な観点から記載すること。

(ウ)打ち合わせ資料

- ・ 打ち合わせに必要な資料を随時作成すること。

(エ)課題管理表

- ・ 各工程で発生する課題の一覧
- ・ 課題発生日、起票者、回答者、解決期限、対応履歴を記載すること。

(オ)議事録

- ・ 各会議での議論概要
- ・ 日時及び場所
- ・ 出席者

(カ)機密情報受理管理簿

- ・ PMDA から受領した機密情報の開示範囲及び日時
- ・ PMDA が破棄を指示した機密情報の破棄日時
- ・ PMDA が返却を指示した機密情報の返却日時

(キ)契約不適合対応に係る保有情報の一覧

- ・ 契約不適合対応に必要なとなる資料(本調達の契約開始時に言及のなかった資料がある場合に提出)

(ク)データ消去証明書

- ・ 本調達の終了後に構成製品のデータ消去が確実に行われたとわかるもの

③ 納入成果物の提出等

(ア) 各工程の納入成果物の提出

表 3.1 の納入成果物を期日までに提出の上、PMDA の承認を得ること。納入成果物は以下の要件を満たすこと。

1. PDF 形式及び Microsoft 365 で扱える形式とすること。ただし、PMDA が別に形式を定めて提出を求めた場合はこの限りではない。
2. 各納入成果物は日本語により作成すること。製品マニュアルについては日本語または英語によるものとする。
3. 電子メール等により納入すること。

(イ) 完成時の納入成果物一式の提出

令和 5 年 11 月 10 日までにデータ消去証明書を除く全納入成果物をまとめたものを納入すること。納入成果物については、以下の条件を満たすこと。

1. PDF 形式及び Microsoft 365 で扱える形式とすること。ただし、PMDA が別に形式を定めて提出を求めた場合はこの限りではない。
2. 各納入成果物は日本語により作成すること。製品マニュアルについては日本語または英語によるものとする。
3. CD-R 2 部により、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 情報化統括推進室に納入すること。
4. 本業務を実施する上で必要となる一切の機器納入物等は受注者の責任で手配するとともに費用を負担すること。
5. 各工程の納入成果物も含め、本調達に係る全ての資料を納入すること。

4 作業の実施体制・方法に関する事項

(1) 作業実施体制

- ① 本調達の作業に係るリーダーとしてプロジェクトマネージャを設定すること。

- ② プロジェクトマネージャは原則として本調達に関わる PMDA との会議に全て参加できる体制を取ること。やむを得ず欠席する場合は PMDA の承認を得ること。

(2) 作業場所

- ① 受注業務の作業場所（サーバ設置場所等を含む）は、（再委託も含めて）PMDA 内、又は日本国内で PMDA の承認した場所で作業すること。
- ② 受注業務で用いるサーバ、データ等は日本国外に持ち出さないこと。
- ③ PMDA 内での作業においては、必要な規定の手続を実施し承認を得ること。
- ④ 必要に応じて PMDA は作業場所の現地確認を実施できることとする。

(3) 作業の管理に関する要領

- ① 受注者は、PMDA が承認したプロジェクト実施計画に基づき、本調達業務に係るコミュニケーション管理、体制管理、工程管理、品質管理、リスク管理、課題管理、システム構成管理、変更管理、情報セキュリティ対策を行うこと。

5 作業の実施に当たっての遵守事項

(1) 基本事項

受注者は、次に掲げる事項を遵守すること。

- ① 本業務の遂行に当たり、業務の継続を第一に考え、善良な管理者の注意義務をもって誠実に行うこと。
- ② 本業務に従事する要員は、PMDA と日本語により円滑なコミュニケーションを行う能力と意思を有していること。
- ③ 本業務の履行場所を他の目的のために使用しないこと。
- ④ 本業務に従事する要員は、履行場所での所定の名札の着用等、従事に関する所定の規則に従うこと。
- ⑤ 要員の資質、規律保持、風紀及び衛生・健康に関すること等の人事管理並びに要員の責めに起因して発生した火災・盗難等不祥事が発生した場合の一切の責任を負うこと。
- ⑥ 受注者は、本業務の履行に際し、PMDA からの質問、検査及び資料の提示等の指示に応じること。また、修正及び改善要求があった場合には、別途協議の場を設けて対応すること。
- ⑦ 次回の本業務調達に向けた現状調査、PMDA が依頼する技術的支援に対する回答、助言を行うこと。
- ⑧ 本業務においては、業務終了後の運用等を、受注者によらずこれを行うことが可能となるよう詳細にドキュメント類の整備を行うこと。

(2) 機密保持、資料の取扱い

本業務を実施する上で必要とされる機密保持に係る条件は、以下のとおり。

- ① 受注者は、受注業務の実施の過程で **PMDA** が開示した情報（公知の情報を除く。以下同じ。）、他の受注者が提示した情報及び受注者が作成した情報を、本受注業務の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏洩してはならないものとし、そのために必要な措置を講ずること。
- ② 受注者は、本受注業務を実施するにあたり、**PMDA** から入手した資料等については管理簿等により適切に管理し、かつ、以下の事項に従うこと。
 - 複製しないこと。
 - 用務に必要がなくなり次第、速やかに **PMDA** に返却又は消去すること。
 - 受注業務完了後、上記①に記載される情報を削除又は返却し、受注者において該当情報を保持しないことを誓約する旨の書類を **PMDA** に提出すること。
- ③ 応札希望者についても上記①及び②に準ずること。
- ④ 「独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 情報システム管理利用規程」の第 52 条に従うこと。
- ⑤ 「秘密保持等に関する誓約書」を別途提出し、これを遵守しなければならない。
- ⑥ 機密保持の期間は、当該情報が公知の情報になるまでの期間とする。

(3) 遵守する法令等

本業務を実施するにあたっての遵守事項は、以下のとおり。

- ① 受注者は、最新の「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」、
「府省庁対策基準策定のためのガイドライン」、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」及び「独立行政法人 医薬品医療機器総合機構サイバーセキュリティポリシー」（以下、「セキュリティポリシー」という。）に遵守すること。セキュリティポリシーは非公表であるが、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群（令和 3 年度版）」に準拠しているため、必要に応じ参照すること。セキュリティポリシーの開示については、契約締結後、受注者が担当職員に「秘密保持等に関する誓約書」を提出した際に開示する。
- ② **PMDA** へ提示する電子ファイルは事前にウイルスチェック等を行い、悪意のあるソフトウェア等が混入していないことを確認すること。
- ③ 民法、刑法、著作権法、不正アクセス禁止法、個人情報保護法等の関連法規を遵守することはもとより、下記の **PMDA** 内規程を遵守すること。
 - 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 情報システム管理利用規程

● 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 個人情報管理規程

- ④ 受注者は、本業務において取り扱う情報の漏洩、改ざん、滅失等が発生することを防止する観点から、情報の適正な保護・管理対策を実施するとともに、これらの実施状況について、PMDA が定期又は不定期の検査を行う場合においてこれに応じること。万一、情報の漏洩、改ざん、滅失等が発生した場合に実施すべき事項及び手順等を明確にするとともに、事前に PMDA に提出すること。また、そのような事態が発生した場合は、PMDA に報告するとともに、当該手順等に基づき可及的速やかに修復すること。

6 成果物の取扱いに関する事項

(1) 知的財産権の帰属

知的財産の帰属は、以下のとおり。

- ① 本件に係り作成・変更・更新されるドキュメント類及びプログラムの著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定めるすべての権利を含む。）は、受注者が本件のシステム導入の従前より権利を保有していた等の明確な理由により、あらかじめ書面にて権利譲渡不可能と示されたもの以外、PMDA が所有する等現有資産を移行等して発生した権利を含めてすべて PMDA に帰属するものとする。
- ② 本件に係り発生した権利については、受注者は著作者人格権（著作権法第 18 条から第 20 条までに規定する権利をいう。）を行使しないものとする。
- ③ 本件に係り発生した権利については、今後、二次的著作物が作成された場合等であっても、受注者は原著作物の著作権者としての権利を行使しないものとする。
- ④ 本件に係り作成・変更・修正されるドキュメント類及びプログラム等に第三者が権利を有する著作物が含まれる場合、受注者は当該著作物の使用に必要な費用負担や使用許諾契約に係る一切の手続きを行うこと。この場合は事前に PMDA に報告し、承認を得ること。
- ⑤ 本件に係り第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合には、当該紛争の原因が専ら PMDA の責めに帰す場合を除き、受注者の責任、負担において一切を処理すること。この場合、PMDA は係る紛争の事実を知ったときは、受注者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受注者にゆだねる等の協力措置を講ずる。
- なお、受注者の著作又は一般に公開されている著作について、引用する場合は出典を明示するとともに、受注者の責任において著作者等の承認を得るものとし、PMDA に提出する際は、その旨併せて報告するものとする。

(2) 契約不適合責任

- ① 本業務の最終検収後 1 年以内の期間において、委託業務の納入成果物に関して本システムの安定稼働等に関わる契約不適合の疑いが生じた場合であって、PMDA が必要と認めた場合は、受注者は速やかに契約不適合の疑いに関して調査し回答すること。調査の結果、納入成果物に関して契約不適合等が認められた場合には、受注者の責任及び負担において速やかに修正を行うこと。なお、修正を実施する場合においては、修正方法等について、事前に PMDA の承認を得てから着手すると共に、修正結果等について、PMDA の承認を受けること。
- ② 受注者は、契約不適合責任を果たす上で必要な情報を整理し、その一覧を PMDA に提出すること。契約不適合責任の期間が終了するまで、それら情報が漏洩しないように、ISO/IEC27001 認証（国際標準）又は JISQ27001 認証（日本産業標準）に従い、また個人情報を取り扱う場合には JISQ15001（日本産業標準）に従い、厳重に管理をすること。また、契約不適合責任の期間が終了した後は、速やかにそれら情報をデータ復元ソフトウェア等を利用してデータが復元されないように完全に消去すること。なお、データ消去作業に必要な機器等については、受注者の負担で用意すること。

（3） 検収

納入成果物については、適宜、PMDA に進捗状況の報告を行うとともに、レビューを受けること。最終的な納入成果物については、「3（2）①成果物」に記載のすべてが揃っていること及びレビュー後の改訂事項等が反映されていることを、PMDA が確認し、これらが確認され次第、検収終了とする。

なお、以下についても遵守すること。

- ① 検査の結果、納入成果物の全部又は一部に不合格品を生じた場合には、受注者は直ちに引き取り、必要な修復を行った後、PMDA の承認を得て指定した日時までに修正が反映されたすべての納入成果物を納入すること。
- ② 「納入成果物」に規定されたもの以外にも、必要に応じて提出を求める場合があるので、作成資料等を常に管理し、最新状態に保っておくこと。
- ③ PMDA の品質管理担当者が検査を行った結果、不適切と判断した場合は、品質管理担当者の指示に従い対応を行うこと。

7 入札参加資格に関する事項

（1） 入札参加要件

応札希望者は、以下の条件を満たしていること。

- ① ISO/IEC27001 認証（国際標準）又は JISQ27001 認証（日本産業標準）のいずれかを取得していること。

- ② 中央省庁・官公庁・外郭団体において、本業務と同等規模以上の業務実績を 5 件以上有すること。
- ③ 応札時には、作業毎に十分に細分化された工数、概算スケジュールを含む見積り根拠資料の即時提出が可能であること。なお、応札後に PMDA が見積り根拠資料の提出を求めた際、即時に提出されなかった場合には、契約を締結しないことがある。

(2) 入札制限

情報システムの調達に公平性を確保するために、以下に示す事業者は本調達に参加できない。

- ① PMDA の CIO 補佐が現に属する、又は過去 2 年間に属していた事業者等
- ② 各工程の調達仕様書の作成に直接関与した事業者等
- ③ 設計・開発等の工程管理支援業者等
- ④ ①～③の親会社及び子会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社をいう。以下同じ。）
- ⑤ ①～③と同一の親会社を持つ事業者
- ⑥ ①～③から委託を請ける等緊密な利害関係を有する事業者

8 情報セキュリティの履行状況の確認に関する事項

本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するため、PMDA の年次情報セキュリティ監査実施時などで PMDA が本件受注者に対して情報セキュリティ履行状況の確認が必要であると判断した場合は、以下の対応を求めるものとする。

- ① 情報セキュリティ履行状況の報告
PMDA がその報告内容と提出期限を定めて情報セキュリティ履行状況の報告を求めるものとする。
- ② 情報セキュリティ監査の実施
PMDA がその実施内容（監査内容、対象範囲、実施等）を定めて、情報セキュリティ監査を行う（PMDA が選定した事業者による監査を含む。）ものとする。

受注者は、あらかじめ情報セキュリティ監査を受け入れる部門、場所、時期、条件等を「情報セキュリティ監査対応計画書」等により提示すること。

受注者は自ら実施した外部監査についても PMDA へ報告すること。

受注者は、情報セキュリティ監査の結果、本調達における情報セキュリティ対策の履行状況について PMDA が改善を求めた場合には、PMDA と協議の上、必要な改善策を立案して速やかに改善を実施するものとする。

情報セキュリティ監査の実施については、本項に記載した内容を上回る措置を講ずることを妨げるものではない。

9 再委託に関する事項

- ① 受注者は、受注業務の全部又は主要部分を第三者に再委託することはできない。
- ② ①における「主要部分」とは、以下に掲げるものをいう。
 1. 総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等。
 2. SLCP-JCF2013 の 2.3 開発プロセス、及び 2.4 ソフトウェア実装プロセスで定める各プロセスで、以下に示す要件定義・基本設計工程に相当するもの。
 - ・ 2.3.1 プロセス開始の準備
 - ・ 2.3.2 システム要件定義プロセス
 - ・ 2.3.3 システム方式設計プロセス
 - ・ 2.4.2 ソフトウェア要件定義プロセス
 - ・ 2.4.3 ソフトウェア方式設計プロセスただし、以下の場合には再委託を可能とする。
 - ・ 補足説明資料作成支援等の補助的業務
 - ・ 機能毎の工数見積において、工数が比較的小規模であった機能に係るソフトウェア要件定義等業務
- ③ 受注者は、再委託する場合、事前に再委託する業務、再委託先等を PMDA に申請し、承認を受けること。申請にあたっては、「再委託に関する承認申請書」の書面を作成の上、受注者と再委託先との委託契約書の写し及び委託要領等の写しを PMDA に提出すること。受注者は、機密保持、知的財産権等に関して本仕様書が定める受注者の責務を再委託先業者も負うよう、必要な処置を実施し、PMDA に報告し、承認を受けること。なお、第三者に再委託する場合は、その最終的な責任は受注者が負うこと。
- ④ 再委託先が、更に再委託を行う場合も同様とする。
- ⑤ 再委託における情報セキュリティ要件については以下のとおり。
 - ・ 受注者は再委託先における情報セキュリティ対策の実施内容を管理し PMDA に報告すること。

- ・ 受注者は業務の一部を委託する場合、本業務にて扱うデータ等について、再委託先またはその従業員、若しくはその他の者により意図せざる変更が加えられないための管理体制を整備し、PMDA に報告すること。
- ・ 受注者は再委託先の資本関係・役員等の情報、委託事業の実施場所、委託事業従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関して、PMDA から求めがあった場合には情報提供を行うこと。
- ・ 受注者は再委託先にて情報セキュリティインシデントが発生した場合の再委託先における対処方法を確認し、PMDA に報告すること。
- ・ 受注者は、再委託先における情報セキュリティ対策、及びその他の契約の履行状況の確認方法を整備し、PMDA へ報告すること。
- ・ 受注者は再委託先における情報セキュリティ対策の履行状況を定期的に確認すること。また、情報セキュリティ対策の履行が不十分な場合の対処方法を検討し、PMDA へ報告すること。
- ・ 受注者は、情報セキュリティ監査を実施する場合、再委託先も対象とするものとする。
- ・ 受注者は、再委託先が自ら実施した外部監査についても PMDA へ報告すること。
- ・ 受注者は、委託した業務の終了時に、再委託先において取り扱われた情報が確実に返却、又は抹消されたことを確認すること。

10 その他特記事項

(1) 環境への配慮

環境への負荷を低減するため、以下に準拠すること。

- ① 本件に係る納入成果物については、最新の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づいた製品を可能な限り導入すること。
- ② 導入する機器等がある場合は、性能や機能の低下を招かない範囲で、消費電力節減、発熱対策、騒音対策等の環境配慮を行うこと。

(2) その他

PMDA 全体管理組織（PMO）が担当課に対して指導、助言等を行った場合には、受注者もその方針に従うこと。

本業務を応札するにあたり必要となる情報を開示するので、希望する者は閲覧資料 1 を参照すること。

11 附属文書

(1) 要件定義書

別紙 1 スケジュール

別紙 2 システム概要図

(2) 事業者が閲覧できる資料一覧

閲覧資料 1 現行システム設計書一式

1 2 窓口連絡先

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 情報化統括推進室

共用 LAN システム担当者

電話 : 03 (3506) 9485

Email : sa_infragr_xj●pmda.go.jp

※迷惑メール防止対策をしているため、●を半角のアットマークに置き換えてください

共用LANシステム インターネット閲覧環境更新に向けた検証

別紙1 スケジュール

項目	9月			10月			11月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下
契約									
構築									
検証									

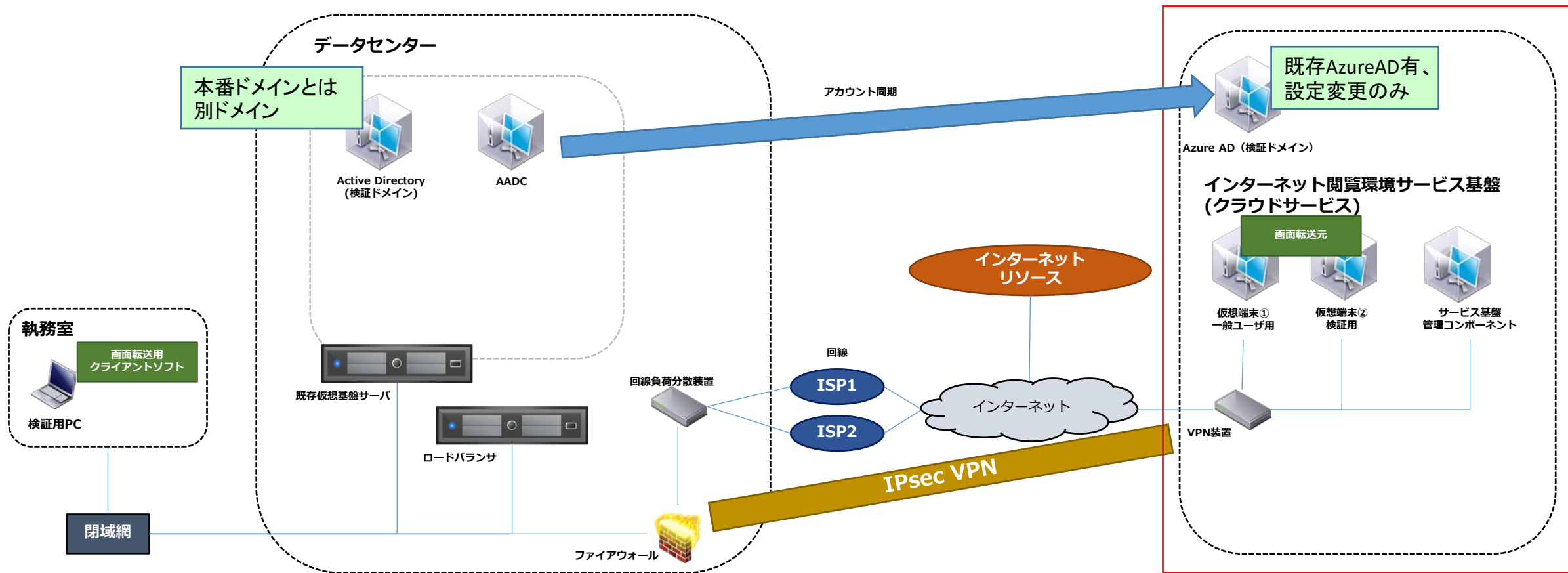
各項目の期間はPMDAの想定を記載している。詳細なスケジュールは受注者が作成すること。

PMDAの実施する検証期間は3~5営業日の想定

共用LANシステム インターネット閲覧環境更新に向けた検証

別紙2 システム構成図

システム概要図



赤枠は本調達で導入する構成要素を示す